



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風
 コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 根来 紀行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 梅田 隆宏
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 075-561-1112
平成28年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,975	16.7	1,568	35.3	1,393	25.0	789	35.8
27年3月期	19,688	7.8	1,159	17.5	1,114	13.9	581	14.8

(注) 包括利益 28年3月期 △15百万円 (—%) 27年3月期 2,169百万円 (59.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.43	49.15	3.7	4.8	6.8
27年3月期	36.45	36.22	2.8	4.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,305	21,500	75.7	1,340.00
27年3月期	29,442	21,781	73.7	1,360.19

(参考) 自己資本 28年3月期 21,414百万円 27年3月期 21,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,511	748	△2,152	4,283
27年3月期	710	△3,139	2,810	4,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	287	49.4	1.4
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	287	36.4	1.3
29年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		29.5	

(注) 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 創立95周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,111	4.4	786	△6.6	719	△12.8	506	2.1	31.67
通期	24,649	7.3	1,669	6.4	1,520	9.1	1,084	37.3	67.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,114,089 株	27年3月期	16,114,089 株
② 期末自己株式数	28年3月期	132,879 株	27年3月期	159,400 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,975,879 株	27年3月期	15,950,863 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,507	2.5	722	21.5	2,028	137.1	1,744	198.8
27年3月期	15,127	8.0	594	29.9	855	29.7	583	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	109.21	108.58
27年3月期	36.60	36.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,451	19,194	78.2	1,196.49
27年3月期	24,715	18,016	72.6	1,124.71

(参考) 自己資本 28年3月期 19,121百万円 27年3月期 17,944百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当歯科業界におきましては、歯科医療費は緩やかな増加傾向が見られるものの、国内の業界環境が好転するまでには至っておらず、またデジタル技術の進展に伴う需要の多様化とも相俟って、競合他社との販売競争、技術競争が激化するなど、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは創立100周年を迎える平成34年の連結売上高500億円、連結営業利益75億円の実現に向けて、新たに第二次中期経営計画をスタートさせ、様々な取組みを推進しました。具体的には、研究開発、生産、販売面でのシナジー創出を目的として、ドイツの人工歯メーカーであるMerz Dental GmbHを子会社化しました。また、当社が開発した歯科用インプラントを販売する子会社として松風バイオフィックス株式会社を設立し、歯科医療におけるインプラント市場に本格参入しました。さらに、急速に進行する歯科のデジタル化に戦略的に対応していくため、世界的な歯科医療機器メーカーとパートナーシップ契約を締結するなど、今後の事業拡大を見据えた積極的な取組みを展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、22,975百万円と過去最高を更新し、前期に比べ3,287百万円(16.7%)の増収となりました。

営業利益は、Merz Dental GmbHの子会社化に伴う費用の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加したものの、増収の効果もあり、1,568百万円と、前期に比べ409百万円(35.3%)の増益となりました。

経常利益は、為替差損などの営業外費用が増加したため、増益幅が縮小したものの、1,393百万円と、前期に比べ278百万円(25.0%)の増益となりました。特別損益にネイル関連事業において発生した製品自主回収関連費用等を計上した結果、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、789百万円と、前期に比べ208百万円(35.8%)の増益となりました。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィル ネクスト」や口唇閉鎖力測定器「りっぷるくん」を市場投入しました。また、前連結会計年度に引き続きデジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-II」や光重合型歯冠用硬質レジン「ソリデックス ハーデューラ」などが好調に推移しましたが、前期好調であったCAD/CAM関連器械の需要が一巡したこともあり、前年同期比減収となりました。

海外におきましては、世界各地のニーズに適した製品を積極的に拡販したことなどから、北米・中南米や欧州、中国で売上げが堅調に推移し、さらにMerz Dental GmbHの売上げが貢献したことにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、20,999百万円と前年同期比3,149百万円(17.6%)の増収となり、営業利益は1,515百万円と前年同期比361百万円(31.4%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル業界におきましては、緩やかながら市場規模は拡大しているものの、ユーザーの価格・品質に対するニーズは多様化しており、高い次元でバランスの取れた製品の提供が求められるなど、競争環境は激しい状況となっております。

国内では、販売戦略の見直しにより既存品の拡販に注力しましたが、主力製品の「L・E・D GEL Presto」の一部自主回収の影響により売上げが減少しました。

海外では、アメリカや台湾で当社のジェルネイル製品の評価が上がり、ブランド力が高まったことにより、売上げが好調に推移いたしました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、1,893百万円と、前年同期比143百万円(8.2%)の増収となり、営業利益は22百万円と黒字に転じ、前年同期比47百万円の増益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。その他の事業の売上高は82百万円と前年同期比5百万円(5.7%)の減収となり、営業利益は22百万円と前年同期比0.1百万円(0.7%)の減益となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

② 次期の見通し

当歯科業界におきまして、国内市場は今後も一定の市場規模の維持が見込まれるものの、大きな成長は望みにくい状況にあります。一方、海外における歯科医療の需要は、各地域の経済成長や生活水準の向上により、さらに拡大することが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは創立100周年である平成34年には連結売上高500億円、連結営業利益75億円という高い目標を掲げ、その達成を目指して、将来につながる様々な施策を推進しております。

次期の業績の見通しについては、次のとおりであります。

(全体の見通し)

(単位：百万円・%)

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	22,975	24,649	1,673	7.3
営業利益	1,568	1,669	100	6.4
経常利益	1,393	1,520	127	9.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	789	1,084	294	37.3

主な為替レート 米ドル120.00円、ユーロ127.00円、英ポンド185.00円、中国人民元19.00円

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業では、国内において当社の主力製品分野や需要拡大が見込める製品分野にフォーカスした営業活動を推進し、確固たる営業基盤の構築に取り組むほか、海外では販売網・販売拠点の整備と併せて、各国毎に当社製品を販売するための承認取得を迅速化し、販売品目の充実と販売地域の拡大に努めてまいります。さらに前期において子会社化したMerz Dental GmbHとの連携強化により、シナジー効果の創出に向けた取組みを推進してまいります。

次期の売上高は、22,368百万円、当期比1,369百万円(6.5%)の増収、営業利益は1,535百万円、当期比20百万円(1.3%)の増益となる見込みであります。

（ネイル関連事業）

ネイル関連事業では、今後も成長が見込めるアジア市場で営業活動を強化するとともに、国内外で顧客の新規開拓に取り組むなど、一層の拡販に努めてまいります。

次期の売上高は、2,187百万円、当期比293百万円(15.5%)の増収、営業利益は121百万円、当期比99百万円(444.6%)の増益となる見込みであります。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は93百万円、当期比10百万円(13.2%)の増収、営業利益は11百万円、当期比10百万円(47.1%)の減益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、時価下落による投資有価証券の減少や、退職給付に係る資産の減少などにより、前期末比1,137百万円減少し、28,305百万円となりました。

負債は短期借入金の減少などにより、前期末比855百万円減少し、6,804百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前期末比281百万円減少し、21,500百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.7%(前期末73.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、74百万円増加し、4,283百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	1,511	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	748	3,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,810	△2,152	△4,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△32	△133
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	481	74	△406
現金及び現金同等物の期首残高	3,727	4,208	481
現金及び現金同等物の期末残高	4,208	4,283	74

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,511百万円のプラス(前期比801百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,352百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、748百万円のプラス(前期比3,888百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入778百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,152百万円のマイナス(前期比4,962百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出3,595百万円、長期借入れによる収入2,000百万円や親会社による配当金の支払287百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	81.6	81.9	73.7	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.6	64.4	58.1	74.5	77.9
債務償還年数(年)	0.8	2.6	-	4.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.0	20.1	84.2	142.8	82.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値（株主価値）の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円とあわせた年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の1株当たり年間配当金は、普通配当18円のほか、創立95周年記念配当として1株当たり2円（期末）を加え、1株当たり年間20円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は29.5%となる予定であります。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は下記のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shofu.co.jp/ir/contents/hp1112/index.php?No=1489&CNo=1112>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,724	4,413
受取手形及び売掛金	2,673	3,185
有価証券	36	80
商品及び製品	3,484	3,885
仕掛品	674	863
原材料及び貯蔵品	781	872
繰延税金資産	588	552
預け金	1,968	-
その他	776	528
貸倒引当金	△81	△114
流動資産合計	15,625	14,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,705	7,982
減価償却累計額	△4,402	△4,715
建物及び構築物(純額)	3,302	3,266
機械装置及び運搬具	3,080	3,663
減価償却累計額	△2,389	△2,846
機械装置及び運搬具(純額)	691	816
土地	1,933	1,937
建設仮勘定	51	32
その他	3,166	3,510
減価償却累計額	△2,629	△2,836
その他(純額)	536	674
有形固定資産合計	6,516	6,727
無形固定資産		
のれん	-	649
その他	229	1,113
無形固定資産合計	229	1,762
投資その他の資産		
投資有価証券	5,278	4,508
繰延税金資産	46	48
退職給付に係る資産	1,065	669
その他	689	332
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	7,070	5,549
固定資産合計	13,816	14,039
資産合計	29,442	28,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660	647
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8	385
未払法人税等	136	115
役員賞与引当金	60	44
その他	1,645	1,856
流動負債合計	5,510	3,049
固定負債		
長期借入金	111	1,729
繰延税金負債	1,065	1,119
退職給付に係る負債	106	177
その他	867	728
固定負債合計	2,150	3,755
負債合計	7,660	6,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	10,102	10,600
自己株式	△146	△122
株主資本合計	19,007	19,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	1,781
為替換算調整勘定	340	137
退職給付に係る調整累計額	271	△34
その他の包括利益累計額合計	2,693	1,884
新株予約権	72	73
非支配株主持分	8	11
純資産合計	21,781	21,500
負債純資産合計	29,442	28,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,688	22,975
売上原価	8,598	9,798
売上総利益	11,089	13,177
販売費及び一般管理費	9,929	11,608
営業利益	1,159	1,568
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	62	64
会費収入	126	105
為替差益	32	-
その他	70	130
営業外収益合計	305	312
営業外費用		
支払利息	5	18
売上割引	161	163
当社主催会費用	157	147
為替差損	-	125
その他	24	33
営業外費用合計	349	488
経常利益	1,114	1,393
特別利益		
固定資産売却益	16	21
投資有価証券売却益	-	35
特別利益合計	16	56
特別損失		
投資有価証券評価損	20	-
投資有価証券売却損	-	25
減損損失	144	-
製品自主回収関連費用	-	72
特別損失合計	165	98
税金等調整前当期純利益	965	1,352
法人税、住民税及び事業税	367	390
法人税等調整額	20	167
法人税等合計	387	557
当期純利益	577	794
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	4
親会社株主に帰属する当期純利益	581	789

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	577	794
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,113	△300
為替換算調整勘定	295	△204
退職給付に係る調整額	182	△305
その他の包括利益合計	1,592	△810
包括利益	2,169	△15
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,173	△19
非支配株主に係る包括利益	△3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	9,697	△162	18,586
会計方針の変更による累積的影響額			114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,474	4,576	9,811	△162	18,700
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			581		581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	16	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	291	15	307
当期末残高	4,474	4,576	10,102	△146	19,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	968	43	88	1,101	60	—	19,747
会計方針の変更による累積的影響額							114
会計方針の変更を反映した当期首残高	968	43	88	1,101	60	—	19,861
当期変動額							
剰余金の配当							△287
親会社株主に帰属する当期純利益							581
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,113	296	182	1,592	11	8	1,612
当期変動額合計	1,113	296	182	1,592	11	8	1,919
当期末残高	2,082	340	271	2,693	72	8	21,781

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	10,102	△146	19,007
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,474	4,576	10,102	△146	19,007
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			789		789
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	24	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	498	24	522
当期末残高	4,474	4,576	10,600	△122	19,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,082	340	271	2,693	72	8	21,781
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,082	340	271	2,693	72	8	21,781
当期変動額							
剰余金の配当							△287
親会社株主に帰属する当期純利益							789
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△202	△305	△809	1	3	△803
当期変動額合計	△300	△202	△305	△809	1	3	△281
当期末残高	1,781	137	△34	1,884	73	11	21,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965	1,352
減価償却費	783	1,007
減損損失	144	-
のれん償却額	-	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77	△66
受取利息及び受取配当金	△75	△75
支払利息	5	18
為替差損益(△は益)	△9	36
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	20	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9
売上債権の増減額(△は増加)	306	△191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△682	△154
仕入債務の増減額(△は減少)	122	△97
その他	△248	△16
小計	1,237	1,853
利息及び配当金の受取額	74	75
利息の支払額	△4	△18
法人税等の支払額	△597	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△819	△92
定期預金の払戻による収入	1,647	778
有価証券の取得による支出	△33	△36
有価証券の償還による収入	121	84
有形固定資産の取得による支出	△1,950	△495
有形固定資産の売却による収入	36	78
無形固定資産の取得による支出	△89	△134
投資有価証券の取得による支出	△88	-
投資有価証券の売却による収入	-	197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	357
貸付けによる支出	△12	△0
貸付金の回収による収入	11	10
預け金の預入による支出	△1,966	-
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△3,595
リース債務の返済による支出	△33	△34
長期借入れによる収入	119	2,000
長期借入金の返済による支出	-	△234
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△287	△287
ストックオプションの行使による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,810	△2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481	74
現金及び現金同等物の期首残高	3,727	4,208
現金及び現金同等物の期末残高	4,208	4,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる損益等に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業(工業用材料・機器の製造販売)から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	17,850	1,750	87	19,688	—	19,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	5	5	△5	—
計	17,850	1,750	93	19,694	△5	19,688
セグメント利益又は損失(△)	1,153	△24	22	1,150	8	1,159
セグメント資産	21,748	1,199	164	23,112	6,330	29,442
その他の項目						
減価償却費	738	35	12	785	△2	783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,573	65	107	1,746	△95	1,650

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額6,330百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,999	1,893	82	22,975	—	22,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	5	5	△5	—
計	20,999	1,894	88	22,981	△5	22,975
セグメント利益	1,515	22	22	1,559	8	1,568
セグメント資産	22,195	1,157	130	23,483	4,821	28,305
その他の項目						
のれんの償却額	56	—	—	56	—	56
減価償却費	958	36	13	1,007	—	1,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,253	32	5	2,291	—	2,291

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額4,821百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。その結果、「デンタル関連事業」及び「その他の事業」セグメントにおいて、連結子会社株式会社松風プロダクツ京都の本社・本社工場移転に伴い、処分予定の旧本社・本社工場の土地及び建物等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記のとおりであります。

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	125	—	19	144	—	144

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	649	—	—	649	—	649

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360.19円	1,340.00円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	49.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.22円	49.15円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	581	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	581	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,950	15,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,781	21,500
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	80	85
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,701	21,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	15,954	15,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。